

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	特殊詐欺に係る警告電話モデル事業			担当部局	刑事局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	捜査第二課			捜査第二課長 渡邊 国佳
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 犯罪捜査の的確な推進 3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察庁において、先進都府県警察におけるノウハウを生かした警告電話のモデル事業を、平均的な都道府県警察の規模で実施し、当該事業の効果を測定するとともに、そのノウハウやデータを都道府県警察に還元するためのものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国で多発する特殊詐欺の被害防止のため、犯行使用電話番号に繰り返し架電し、その電話番号を事実上使用できない状態にする措置の効果を測定するため、選定された実施警察においてその効果を検証するものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	16	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	16	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	当該事業は、最適な警告電話の手法を確立するためのものであり、手法の確立について定量的に示すことは困難である。	(成果目標) 犯行使用電話番号に繰り返し架電し、その電話番号を事実上使用できない状態にするための最適な手法を確立する。						
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	各都道府県警察における 当該事業の推進	各都道府県警察における 当該事業の実施数	実績	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	警告電話モデル事業の実施		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	式	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/式数		単位当たり コスト	円	-	-	-	15,937,000
			計算式	円/式	-	-	-	15,937,000/1

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	雑役務費	16	-	
計	16	0		

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊詐欺における犯行使用電話の無方化は、国民の被害防止ニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警告電話事業のモデルを国として確立し、全国警察に還元する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊詐欺における犯行使用電話の無力化は、被害防止に有効な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	特殊詐欺における犯行使用電話の無力化は国民の被害防止に有効な事業であり、警告電話事業のモデルを国として確立し全国警察に還元する必要があることから国が実施すべき事業である。					
	改善の方向性	現時点ではなし。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	特になし。						
備考							
特になし。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
〇百万円

〔モデル事業を実施する業者〕



【一般競争入札】

A, 事業者
〇百万円

〔警察庁との契約に基づき、役務の提供を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

